

平成23年 5月 12日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19530814

研究課題名（和文）米国家庭科スタンダードにみられる多文化社会におけるカリキュラム開発に関する研究

研究課題名（英文）Research on the curriculum development corresponding to multi-cultural society in the United States Home Economics Standards.

研究代表者

佐藤 園（SATO SONO）

岡山大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：80154061

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、21世紀の社会・家庭に対応した家庭科を構築する教科論・カリキュラム編成論の探求にある。本研究では、世紀転換期に開発された米国家庭科スタンダード（国・州レベル）の収集・分析を行った。その結果、米国家庭科は、全ての生徒を多文化社会における家族・社会の変化に対応した民主主義社会の良き生活者とするため、パラダイム転換を図り、実証分析科学から批判的的科学に基づく批判的リテラシーの育成を実現するカリキュラムを構築していることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is in the search for the subject theory and the curriculum organization theory that constructs the Home Economics corresponding to the society and the home of the 21st century. In this research, the United States Home Economics standards (country and state level) that had been developed at the conversion period in 21century were collected and analyzed it. As a result, the United States Home Economics aimed at the conversion of the paradigm, to make all students a good dweller in the democracy society corresponding to the change in the family and the society in a multi-cultural society. It was clarified to aim at converting from the positive analyses science, and to construct a new curriculum that achieved the nurturing critical literacy in Home Economics based on the critical science.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	300,000	90,000	390,000
2010年度	300,000	90,000	390,000

総計	2,000,000	600,000	2,600,000
----	-----------	---------	-----------

研究分野：家庭科教育

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：米国、家庭科、スタンダード、カリキュラム、多文化社会

### 1. 研究開始当初の背景

世紀転換期に伴う教育改革により、わが国の初等・中等教育のあり方は大きく転換した。そこで提起された問題は、「総合的な学習の時間」（以下、「総合的な学習」と称す）の創設に象徴されるように、子ども主体の実践的・体験的な活動により、学習対象となる生活を具体的かつ総合的に捉え、自ら「生きる力」を獲得していくという教育の視点である。しかし、この視点を基盤に改訂された学習指導要領が全面実施になって以降、家庭科教育とその実践は、彷徨している。その原因は、平成10年版学習指導要領では、教科の目的である「民主的な家庭生活をより良く営める人間の育成」を、昭和33年以降、独自性とした実践的・体験的な学習活動をより強化し、問題解決的な学習を充実した内容・実践で達成する家庭科が示されたこと、それに加え、家庭科と同質の活動を持つ①「総合的な学習」や、家庭科と類似した目標・内容を持つ②「食育」と③Citizenship Education が出現したことである。これらの学習や教育に、家庭科がどう関わっていくのかは、教科存続の問題として、学会レベルで議論された。それは、家庭科の内容・方法の問題として検討され、①～③に積極的に関わり、それらの中核をなす学習として家庭科を位置づけようとする方向性が見出された。

しかし、それは、論理的にみれば、教科としての家庭科の存在を自らの実践で否定するものであった。その結果として、それに基づいて行われた小・中・高等学校の家庭科実践

は、「総合や食育、Citizenship Education と家庭科との違いは何なのか」という教師の迷いを生み続けている。それは、平成10年版学習指導要領の「学力低下問題」と相俟って、益々混迷を深めている。

果たして、今年（平成20）度末に公刊されるであろう新しい学習指導要領では、どのような学校教育と家庭科が提示されるのであろうか。しかし、家庭科がどのように改訂されようとも、家庭科教育に携わる者が、今、問わなければならないものがある。それは、「教科としての家庭科は学校教育で何を担うべきなのか」という「家庭科の本質」と「それを達成するためには、何をどのような順序で教えていくべきなのか」という「カリキュラム編成論」である。この問いに答えを出さない限り、学習指導要領でどのような家庭科が提示されようとも、現在と同じ問題状況は繰り返されるであろう。

本研究は、わが国の家庭科のこの問題を解決する示唆を得るために、世紀転換期に多文化・多民族国家の典型でもある米国で開発されている家庭科スタンダードを分析対象として選択した。

### 2. 研究の目的

本研究は、以上の問題意識と「これまでに受けた科学研究費とその成果」に基づき、1980年代以降、若者の学力低下問題を克服するために行われた米国教育改革の結果誕生した家庭科の National Standards と、それに基づいて開発された各州の Curriculum Standards の収集と分析を通して、教科としての家庭科

を構築するための教科論とそれを具現化するカリキュラム編成論の探求を目的とした。

### 3. 研究の方法

(1) 米国教育改革及び米国家庭科 National Standards に関する先行研究を通し、1998 年に発表された米国家庭科 National Standards (National Standards for Family and Consumer Sciences Education : 以下 NSFCSE と称す)作成の経緯、完成の背景、その性格の把握。

(2) 各州で開発されている家庭科の Curriculum Standards の調査・収集と、米国家庭科カリキュラム開発の動向の検討。

(3) (1) (2) に共通してみられる家庭科教科論・カリキュラム編成論の分析・検討。

(4) (3) の結果に基づくわが国の家庭科への示唆と今後の課題の把握。

### 4. 研究成果

(1) NSFCSE の開発の背景・経緯とその性格

#### ①開発の背景

NSFCSE の開発は、これまでの研究で明らかにしたように、世紀転換期における米国教育改革の中で行われた。この背景には、数多くの社会的動向から影響を受けた教育の問題がある。多くの中学・高校生が文章を理解し、自分の意見を書いて表現することができない。教育が人生の成功を左右するにも関わらず、生徒の約 3 割は高校を卒業しない。基本的学力テストの点数は他先進国に比べ低い。より典型的な素行問題としての教師や他の生徒に対する侮辱的態度や学習意欲の欠如。知的障害、注意欠陥障害、行為障害、貧困問題等の様々な特殊問題を抱えた生徒。米国の全生徒には教育を受ける権利があり、特殊問題のある生徒は実践的に役立つ内容を持つ家庭科クラスに編入される。また、高い離婚率は様々な家族構成の問題・ストレスを生み、生徒の学校生活にも深刻な影響を与えている。国民

は益々多様化し、家庭科教師は世界中の地域からやってきた生徒と接しているが、中には英語ができない生徒もいる。こうした国家的な状況から家庭科の指導は非常に複雑になっていた。このような背景の中、「2000 年の目標 アメリカ教育法」には Standards 開発教科として規定がなく、授業時数削減の危機に晒され、職業教育法の下での資金援助も打ち切られた厳しい状況下での家庭科 Standards 開発が行われた。

#### ②開発の経緯

・1989 年 『Home Economics Concepts: A Base for Curriculum Development』提出：「概念」「能力形成」「実践問題」アプローチの理論的特質を紹介した学会レベル報告書

・1993 年 10 月 スコッツデイル会議：家庭科の背景的学問家政学の定義に関する議論

・1994 年 6 月 第 96 回年次総会にてアメリカ家政学会改名：Home Economics から Family and Consumer Sciences へ。「Home Economics Vision and Mission Statement」公表。

・1994 年 12 月 American Vocational Association(AVA) Family and Consumer Sciences(FACS)部門「Home Economics Vision and Mission Statement」公式採択。National Standards の基礎提供と各州・地域における家庭科カリキュラム開発の方向づけ。

・1995 年 5 月 州家庭科教育行政官全国組織(NASAFACS)と AVA・FACS 部門関係団体、カリキュラム開発に向けたプロジェクト発足

・1996 年 10 月 職業技術教育連(V-YECS)プロジェクトの活動開始。NASAFACS によりマネージメントチーム任命。National Standards 作成必要資料収集。

・1997 年 関連分野の研究と先進的な州の取組に基づく National Standards の基本的枠組み発表。全州の家庭科教育者による吟味。

・1997 年を通して 全米 8 カ所での継続会

議：現場の家庭科教師・大学の教師教育者・州の行政官・ビジネスと産業の代表者から成るグループによる Standards の草案の吟味。

・1997年6・7月 家庭科教育専門家、ビジネス・産業界からの代表者を含む家庭科特定領域に精通したグループによる会合（ユタ州パークシティ）：「Home Economics Vision and Mission Statement」の再確認と21世紀に向け全ての生徒に要求される能力の議論。家庭科教育を16の学習領域に分割し、各領域の内容・プロセス及び推論プロセスの全体的骨子の作成。

・1998年 これまでのプロジェクトに未参加の家庭科専門家・他の関係者に対し、郵送によるフィードバックの要求。

・1998年5月 NSFCSE 最終版各州の家庭科教育代表者が集まる全国会議（於：インディアナ州インディアナポリス）に提出。

### ③NSFCSE の性格

以上の背景・経緯により開発された NSFCSE は、米国家庭科の歴史的到達点であると評価され、広く刊行・販売され、今日一定の指示を得ている。その目的は、わが国の学習指導要領とは性格が異なり、家政学・家庭科教育関係の多くの委員の合意の下に、教師が柔軟に活用できる枠組みとなる家庭科の目標・内容の参考基準を示すことにあった。

①全体構造：NSFCSE は、次の16の学習領域毎に、全体目標・内容目標・能力・アカデミックな熟達度・プロセスの問いから構成されている。

#### 家庭科を構成する16の学習領域

1. キャリア、コミュニティ、家族のつながり／2. 消費者と家族の資源／3. 消費者サービス／4. 幼児、教育、サービス／5. 設備の管理とメンテナンス／6. 家族／7. 家族とコミュニティサービス／8. 食品製造とサービス／9. 食品科学、食事療法、栄養

／10. 接待、観光旅行、レクリエーション／11. 住居、インテリア、家具／12. 人間発達／13. 人間関係／14. 栄養とウェルネス／15. 親になること／16. 織物と服装

全体目標：家庭科の全体を示す目標。各学習領域に必要な知識、スキル、実行の統合が示されている。

内容目標：全体目標をより明確に示した学習期待レベルの目標。学習者に獲得が望まれる知識、スキル、実行のレベルが、タキソノミーに対応して記述されている。高いレベルの思考スキルから実行につながるスキルまでが扱われている。

能力：内容目標の知識、スキル、実行をさらに詳述したものであり、学習の到達度を測定する基準を示している。内容目標と同じレベルのスキルが扱われており、評価を促進する用語で記述されている。

アカデミックな熟達度：言語技術、数学、科学などに対応する知識やスキルの熟達レベルを示している。

プロセスの問い：内容目標と関連しており、それを具体的に述べたもの。生徒が内容を理解し熟考する際に助けとなる問いであり、思考、コミュニケーション、リーダーシップ、マネジメントの4つのプロセスに組織化されている。プロセスは、内容を理解し、分析し、使用することに役立つ学習方法として捉えられている。そのため、各学習領域の内容目標に対応したプロセスの問いの他に、全ての学習領域に関わる行為のための推論プロセスが明示されている。行為のための推論目標は、実践問題の同定から行為の評価に至る実践的推論に焦点を当て、全体目標、内容目標、能力から構造化されている。

②性格：NSFCSE は、16の学習領域を通して、最終的には、グローバル社会における個人と家族の生涯発達を促し、家族、コミュニティ、

職業生活とキャリアへの準備の援助を目指し、行為の実行に重きをおく実用的な能力の育成と、論理的な行為を導く思考や推論プロセスを重視した新しい家庭科を提示している。

#### ④NSFCSE に対する評価

その後、2004 年には、家庭科教員養成に携わる研究者達が、必要な知識と傾向及び行動に照準を合わせた教員養成と研究の手引きとするための National Standards Guiding Teacher Training を表明した。これは、全米 50 州における教員免許認定の重要な基準となるものである。

さらに、1998 年に公表された NSFCSE は、2008 年に改訂される。この改訂で意義深い項目として評価されているのは、「理性的行動」(Reasoning for Action)と称される包括的基準が付加されたことである。この「理性的基準」には、全ての家庭科分野に共通する高度な思考、コミュニケーション、リーダーシップ、管理技能などの能力と知識を体系的にまとめた独自の内容が含まれている。この基準が奨励するのは、社会的、経済的、審美的、政治的、個人的な脈絡を踏まえた分析と適切な選択である。将来は不確かであるが、「理性的行動」能力を培うことで生徒は重大な問題を認識し、利用可能資源を統合し、選択肢を比較し、正しい選択を実証し、問題解決に向けて人と協力していくというプロセスに準じて行動できるようになる。また、「理性的行動」基準は順応的で、生徒の年齢、性別、関心事、文化的背景、障害などに関わらず、米国全生徒のニーズに応えうるものであると記述されている。

以上 2 つの National Standards : 学習者用と教員用は、指導要綱として広く使用されている。これらの基準は強制ではなく、各地域の特色に合わせて改変できるものであるが、全米 50 州に渡り広く普及し、家庭科教育の共

通性をもたらしていると言われる。

#### (2) 各州における家庭科 Standards の開発

1998 年の NSFCSE 出版以降、家庭科でも他教科と同様に、各州のカリキュラム開発に進展が見られる。しかし、他教科と異なり、「2000 年の目標 アメリカ教育法」に規定がないため、連邦政府から補助金が交付されず、資金の全てを州教育局、州と地域の家庭科関係組織や団体等からの寄付金で賄っているため、その進捗状況には差がみられる。本研究で、インターネットを用い調べた所、家庭科の Standards またはそれに類するものが確認できたのは、18 州 (アラバマ、コロラド、コネチカット、イリノイ、メリーランド、ミシガン、ミネソタ、ニュージャージー、ニューヨーク、ノースダコタ、オハイオ、オクラホマ、ペンシルベニア、サウスダコタ、テキサス、ユタ、ワシントン、ウイスコンシン) である。

#### (3) 家庭科教科論・カリキュラム編成論の分析・検討

以上を通して見えてきたのは、家族と社会の変化に対応し、その使命と将来像の確認を行い、パラダイムの転換を図ろうとする家庭科の教科論・カリキュラム編成論である。具体的には、従来の家庭科が、実証分析科学に基づき、①事実に関する質問、②家庭生活に科学的知識・専門的技能を応用、③学習目標の到達を重視していたのに対し、批判的科学に基づく①' 価値や行動を重視する実践的質問、②' 民主的な家族およびコミュニティにおける成熟した教養人として実践的な問題に取り組むための学習、批判的及び社会的行動、③' 学習のプロセスを重視する家庭科である。それは、技術的な問題解決及び家庭経営技能を重視する専門分野から、実践的問題重視型の家族に焦点を当てた専門分野へ転換を図った教科の領域編成を示し、④価値に対して中立的で、⑤家庭や家族に影響を及ぼす技術的

な行動、⑥「…とは何か」「…するにはどうするか」を目指していたのに対し、④' 道徳的・倫理的価値を重視し、⑤' 家族や社会の幸福に影響を与える行動、⑥' 「(特定)の価値(複数の価値)を達成するために、(関心分野)において家庭及び家族(または文化及び社会)の中で何をすれば良いのか」を目指す家庭科となっていた。そのため、⑦' 家庭経営を中心とする内容から、⑦' 社会的・知的プロセスを中心とする内容、すなわち批判的リテラシープロセスを中心とする内容にシフトし、⑧' 家庭科教師が学習者や家族成員に何をすべきか教えることから、⑧' 家族や組織が幸福な生活を送るために何を決定し行動すべきかを、共に質問し合い推論する実践的推論の学習へシフトする家庭科である。

#### (4) わが国の家庭科への示唆と今後の課題

1990年代以降、米国で推進された一連の家庭科 Standards の開発では、批判的リテラシー(Critical Literacy)の育成を目的とする家庭科カリキュラムの構築が目指されている。これは、過去30年間の米国における家庭科カリキュラム研究—60年代は概念知を構造化した「概念アプローチ」、70年代は役割遂行能力を特定化した「能力形成アプローチ」、80年代は実践問題を明確化した「実践問題アプローチ」—が、21世紀を迎え、米国が抱える社会・教育問題と家政学・家庭科問題を解決するための到達点として考えることができる。家庭科は社会科と共に民主主義社会にしか必要とされない教科である。したがって、家庭科で育成すべき生活者は、民主主義社会を維持し発展させてゆくために、主体的かつ理性的に思考し行動してゆけること、つまり批判的思考を身に付けていることが要求される。さらに、1987年のブルーム著『アメリカン・マインドの終焉』とハーシュ著『文化リテラシー：すべてのアメリカ人が知っておくべき

こと』の出版を契機に文化リテラシーの概念が全米に広まったように、多様な民族から構成される多文化社会である米国が国家としての分裂を回避するには、「多様性」と同時に「統一性」も追求されなくてはならない。その統一性は、先行の移民集団が追求してきた価値を、他の移民集団と共有し合うことで実現される。これは、多文化社会を構成する基礎単位である家庭とそこで生活する個々人のより良い生活の実現を対象とする家庭科にも求められたことである。以上から、米国家庭科は、全ての生徒を多文化社会における家族・社会の変化に対応した民主主義社会の良き生活者とするため、60年代以降の3つのアプローチ法を統合化し、そこに「理性的行動」を加えた「批判的リテラシー」の育成を家庭科で実現できる教科の構築に到達したと考えられるのではないだろうか。

ここに示された新しい家庭科の論理は、平成20年版学習指導要領において、知識基盤社会における生活者を育成するために、「教科」ではなく「道徳」のねらいを持ち、それを実現するための内容を編成したわが国の家庭科に、教科として道徳的・倫理的価値を重視し、家族や社会の幸福に影響を与える行動を目指す家庭科のあり方を示唆していると考えられる。そのために、今後、「批判的リテラシー」の育成を目指す米国家庭科の実践レベルでの分析を進めていくことが課題となる。

#### 5. 主な発表論文等

該当なし

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

佐藤 園 (SATOU SONO)

岡山大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：80154061

